

見える議会を目指して

みやづ

No. 123

宮津市議会だより 令和8年3月定例会

2026. 5. 20



ホームページ



如願寺川を渡る丹鉄列車と枝垂れ桜

- P. 2 3月定例会のうごき
令和8年度当初予算等審査
- P. 11 一般質問
- P. 18 視察報告会
- P. 19 議員がおじゃましました

令和8年度

一般会計予算 135億3,753万円可決

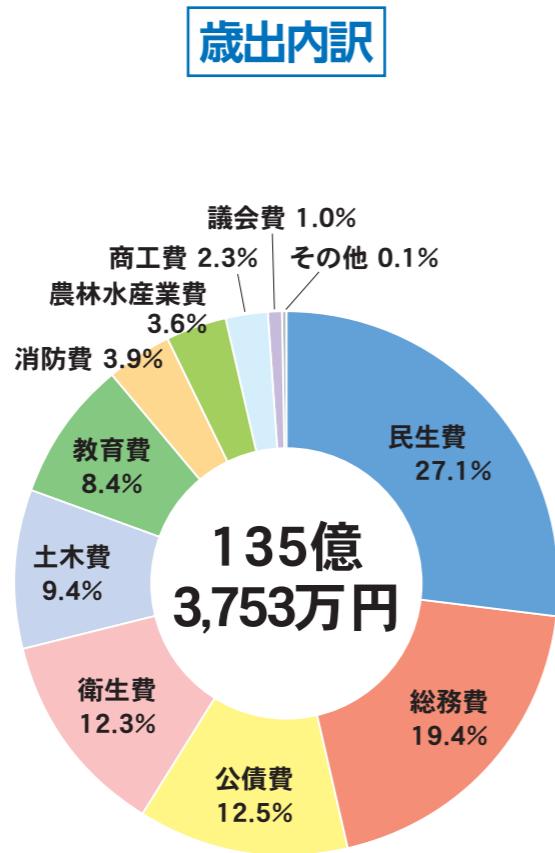
～人口減少に立ち向かうチャレンジ予算～

議会費
市議会の運営、議員報酬など
1億3,600万円

商工費
観光、商工業の振興など
3億1,550万円

農林水産業費
農業、水産、森林保全など
4億8,305万円

消防費
防災対策、消防、消防団など
5億2,280万円



民生費
子育て支援、高齢者・障害者福祉など
36億7,605万円

総務費
税務、戸籍、自治振興など
26億3,790万円

公債費
借入金の返済
16億8,758万円

教育費
学校、社会教育、図書館など
11億3,503万円

土木費
道路、河川、公園等の整備・維持管理など
12億7,058万円

衛生費
ごみ処理、環境保全、健康づくりなど
16億6,287万円

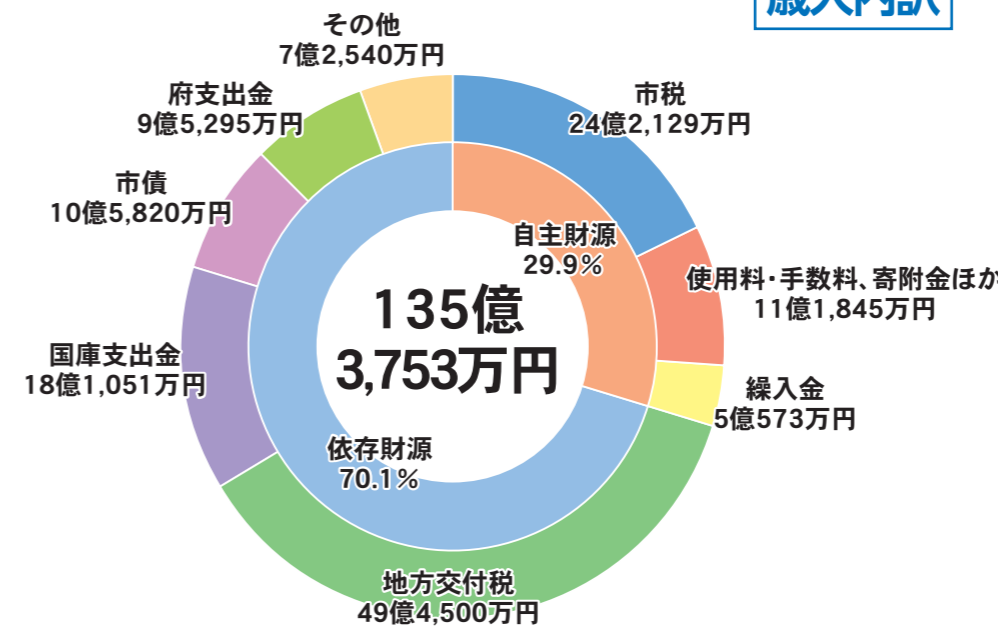
※いずれも千円単位を四捨五入しており、合計が合わない場合があります。

◆近隣市町と比較してみました (一般会計予算に占める主な科目の割合を示したもの)

| | 歳入に関すること | | | | | | 歳出に関すること | | | |
|------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| | 自主財源 | | 依存財源 | | | | 人件費 | 扶助費 | 公債費 | 投資的経費 |
| | 市町税 | 全体割合 | 地方交付税 | 国庫支出金 | 市町債 | 全体割合 | | | | |
| 宮津市 | 17.9% | 29.9% | 36.5% | 20.4% | 7.8% | 70.1% | 16.8% | 15.6% | 12.5% | 12.5% |
| 福知山市 | 26.5% | 37.4% | 25.7% | 22.8% | 6.5% | 62.6% | 18.6% | 21.5% | 10.9% | 10.1% |
| 舞鶴市 | 27.4% | 40.9% | 17.3% | 27.2% | 6.2% | 59.1% | 18.9% | 22.3% | 8.7% | 11.3% |
| 綾部市 | 23.4% | 38.5% | 27.4% | 22.8% | 4.0% | 61.5% | 23.1% | 18.8% | 7.2% | 7.1% |
| 京丹後市 | 12.8% | 30.4% | 37.1% | 17.2% | 9.9% | 69.6% | 19.3% | 12.4% | 10.9% | 13.5% |
| 与謝野町 | 13.4% | 26.1% | 39.5% | 15.0% | 14.2% | 73.9% | 20.9% | 11.1% | 9.6% | 16.6% |
| 伊根町 | 3.9% | 23.9% | 44.8% | 13.7% | 15.5% | 76.1% | 22.6% | 4.0% | 11.3% | 26.5% |

【用語の説明】
 扶助費：社会保障制度の一環として、生活保護や子育て支援、高齢者福祉など、住民の生活を支えるための給付的経費
 投資的経費：道路や公共施設の建設など、社会資本の整備等に要する経費

歳入内訳



◆当初予算の概要 (全会計)

| 会計別 | 区分 | | 前年度比増減率 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| | 令和8年度予算額 | 令和7年度予算額 | |
| 一般会計 | 135億3,753 | 128億1,560 | 5.6 |
| 特別会計 | 55億785 | 55億8,965 | △1.5 |
| 公営企業会計 | 31億2,608 | 30億3,703 | 2.9 |
| 合計 | 221億7,146 | 214億4,228 | 3.4 |

3月定例会のうごき
 令和8年3月定例会を、2月24日から3月30日までの35日間開催しました。
 今定例会では、令和8年度当初予算をはじめ、補正予算、条例改正など35議案と報告3件を審査し、いずれも原案のとおり可決、承認しました。

また、議員提案の「宮津市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正」及び「地方自治法第180条の規定に基づく市長専決事項の一部改正」を可決しました。
 一般質問は3月3日、4日に12人の議員が行いました。
 今定例会の傍聴者は延べ18人でした。

予算額 450万円

つなぐ資源・ひろがる子育て支援事業

事業者で発生する余剰食材等を、子ども食堂や子育て支援団体に提供する仕組みを構築する。



Q 事業の目的は？食品の安全性や配布の公平性の確保は？

A 多様な人々のつながりにより、地域全体で子育てを支える環境づくりを推進することが目的。保存の効く食品や日用品から始め、配布方法は委託先の社会福祉協議会と協議して適切に進めたい。

予算額 2,257万円

「社会福祉協議会運営補助金」の拡充

社会福祉協議会の運営を支援し、地域福祉活動の活性化を図る。



Q 社協への支援の充実内容と、赤字経営からの脱却の見込みは？

A 支援の充実は、事業間や他市町との補助率格差の是正、ボランティア振興事業の補助率引き上げ、人材確保及び有効活用。人事体制や事業の見直しなど、財政健全化に向けた経営努力が不可欠。令和8年度の基金取り崩しは発生しない予定。

予算額 5,451万円

関係人口・魅力・移住創出事業、広報活動事業

前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを中心とした関係人口づくり、移住定住の推進とともに、地域ブランディングやシティプロモーションを強化し、選ばれるまちを目指す。



Q 人口が減少し、若者が減っていく現状をどのように受け止めているのか？

A 若者世代の進学等に伴う都市部への流出と、子育て世代の近隣市町への流出が傾向としてある。若者・子育て世代の減少は、本市の持続可能性を揺るがす極めて深刻な事態と受け止めている。

令和8年度予算審査

予算委員会での審査



予算委員会録画映像

予算委員会を6日間開催し、予算額・事業内容などを審査しました。その中で議員が特に注目し、所管課と質疑を交わした事業をご紹介します。

予算額 1,870万円

「みやづ企業活動応援補助金」の創設

安定的な事業継続に向けた人材確保や労働環境の改善、生産性向上などに対する補助金制度。

| メニュー | 内容・補助対象 | 補助率 | 上限(1事業者あたり) |
|--------|-------------------------------|-----------|-------------------------|
| 人材確保 | 就職情報サイト等への求人掲載料 | 1/2 | 30万円 |
| | 企業説明会等への出展料、宣伝費 | 1/2 | 5万円 |
| | インターンシップ開催経費 | 1/2 | 5万円 |
| 労働環境改善 | 職業紹介事業者(人材紹介)への斡旋料 | 1/2 | 60万円 (1人30万円、2人まで) |
| | 従業員奨学金返済支援(京都府支援制度の上乗せ補助) | 府補助の1/2 | — |
| 生産性向上 | 従業員の社宅等整備費用 | 1/2 | 建設・購入:100万円 借上げ:50万円 |
| | 賃上げ+経営改革等の取組経費(京都府支援制度の上乗せ補助) | 自己負担額の1/2 | 最大250万円 |
| | 業務効率化等のためのデジタル化に要する経費(DX対応) | 1/2 | 10万円 |

Q 「みやづ企業活動応援補助金」の創設の背景は？

A 資材高騰や人手不足による市内事業者の厳しい状況が顕著化しており、商工会議所や観光協会などからの強い要望もあり創設したもの。

予算額 350万円

ケラーマンとヴァルザーの愛したMIYAZUプログラム

ドイツの作家ケラーマンとともに、明治時代に宮津を訪れたスイスの画家ヴァルザーの日本初の作品展開催(東京及び大阪)に合わせて、国際文化交流プログラムを展開する。



Q 宮津での取組内容と受け入れ体制、期待される効果は？

A シンポジウムやスイスの芸術家の創作活動のほか、案内人を確保し、まち歩きの旅商品化につなげる。風景・歴史文化・人の魅力の再認識により、市民のシビックプライドの醸成につながる。

予算額 721万円

ごみの減量・資源化促進事業

廃棄物などの排出抑制や循環資源の再資源化などの促進を図る。



環境省 大臣官房総務課広報室ecojinより

Q ごみの現状調査の内容と、実施方法は？

A 本市は全国平均に比べて、ごみ排出量が多いことから、市内10か所のごみステーションに調査員が出向き、家庭可燃ごみの排出者から聞き取りをして、重量測定や内容の確認を行う。

予算額 2,550万円

空き家を活用した住まいの確保支援

新たに空き家バンク登録奨励制度や、サブリース方式による子育て世代への住宅賃貸の実施。



Q 登録奨励制度の創設と、サブリース方式による住宅賃貸とした目的は？

A 空き家登録のタイミングでの支援によって登録物件を増やすことが、利活用促進につながると判断。賃貸は空き家活用のモデルケースとして取り組むもので、民間主導の広がりを期待する。

水道事業会計

予算額 14億9,042万円

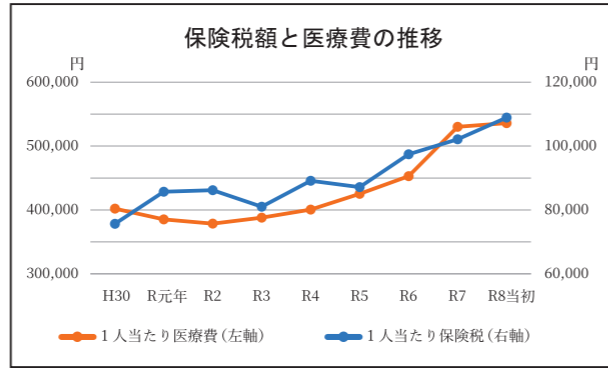


Q 広域型官民連携手法の導入可能性調査は、どのように進めるのか？

A 令和7年度に京都府が実施している調査を基に、北部圏域6市町で共同発注し、導入の可能性を調査する。対応方策と業務分類を検討し、導入手法を2、3に絞りスキーム等を検討・整理、これらの比較検討を経て、判断材料となる成果品が提供される。この調査結果を踏まえ、市として導入の可否を慎重に判断する。

国民健康保険事業特別会計

予算額 20億9,980万円



Q 一人当たりの医療費は年々増加しているが、高額医療となる人工透析の状況は？

A 高額で長期間の治療となる人工透析の患者は、増加傾向にある。

予算額 2,340万円

みやづのつながるQ-port推進事業

高校・大学・小中学校と地域などをつなぐコーディネーターを配置し、異年齢で交流しながら学ぶ場をつくる。



Q 事業の目的、成果や効果をどこに求めるのか？

A 社会教育と学校教育が連携し、探究的な学びを通じて、子どもの育成を図る。子どもたちの意識調査から満足度や意識変容を効果指標として測定し、地域への関心を持ち、地域を支える人材を生み出すことを目指す。

予算額 3億7,000万円
(債務負担行為設定6億6千万円)

新し尿処理施設の整備

老朽化した現し尿処理施設を更新し、し尿・浄化槽汚泥の安定した処理体制を確保するため、新し尿処理施設の整備を進める。



Q 日本下水道事業団が一連で業務の全てを担うが、地元業者の工事への参加は可能か？

A 専門性の高い工事は難しいが、土木工事関係は地元業者でも可能と考えている。地元事業者が参加しやすいよう事業団と協議する。

令和7年度一般会計

予算額 850万円

公共交通事業者支援事業

沿線市町の協調支援で、路線バス運行経費の物価高騰分の一部と、キャッシュレス化に係る経費の一部を支援する。



Q 具体的な決済方法と、特定の業界のみに導入支援をする理由は？

A 支払いは、クレジットカード決済等のタッチ決済とQRコード決済が可能になる。地方の交通機関では導入が遅れており、国も推進している。有利な財源を活用し利便性の向上を図る。

令和7年度補正予算審査

令和7年度3月補正

【主なもの】

- 公共交通事業者支援事業 850万円
- 農地中間管理事業 425万円
- 庁舎整備基金積立金 1億6,700万円
- 財政調整基金積立金 1億300万円
- 減債基金積立金 1,900万円

※その他、除雪に係る委託料、衆議院議員総選挙に係る執行経費など（1月専決補正）

過去最大の予算規模 135億3,753万円



選ばれるまちに向けた施策充実、物価高対策、新し尿処理施設に係る整備、防災・減災対策の強化、人件費増などにより、過去最大の予算規模となります。

Q 本市の最重要課題である移住・定住対策、人口減少対策への予算措置の状況は？

A 「選ばれるまち“みやづ”」に向けた予算額は、前年比1億4,000万円増の6億5,000万円を、また、企業を応援する補助制度の創設、地域事業者の安定した経営継続を支える環境づくりのための予算を計上した。

Q 今後、庁舎移転や新し尿処理施設などの大型投資が本格化するが、財政見通しは？

A 将来の公債費負担を見通しながら計画的に投資を行っており、実質公債費比率などの目標値も達成できる見込みで、安定した行財政運営に向けた財政規律は堅持できている。

討 VS 論

本会議において「賛成」「反対」の討論があったものです

議第1号 R8 一般会計予算

反対 日本共産党 宇都宮 綾
 宿泊事業者から負担増となる宿泊税導入に反対の
 声が上がっている。導入ありきでなく、税の使い道について
 宿泊事業者の理解も進んでおらず、拙速に進めるべきでない。

賛成 新無所属クラブ 幾世 恭典
 R8から吉津小学校で複式学級が始まるが、「若
 者が住みたいまちプロジェクト」を掲げる宮津市としては、
 保護者説明に課題があった。今後に期待する。

賛成 蒼風会 坂根 栄六
 投資計画と財政シミュレーションにより安定的な
 財政運営が図られ、新規事業で福祉・教育が更に充実する
 予算であり、全ての事業で成果を上げることを期待する。

賛成 公明党 松本 隆
 本予算は市民生活を守り、地域経済を立て直すた
 めの現実的かつ実行可能な道筋を示していると評価できる。
 持続可能な発展への歩みを進めることを期待する。



議第4号 R8 後期高齢者医療特別会計予算

反対 日本共産党 宇都宮 綾
 子ども・子育て支援納付金の徴収開始もあり、1
 人当たり保険料が78,394円となり、前年度から約3,600
 円負担増。また、人間ドック補助率を引き上げるべきだ。

議第15号 R8 水道事業会計予算

反対 日本共産党 小濃 孝之
 官民連携手法可能性調査業務において、水道民営
 化方式に移行するウォーターPPPレベル3.5方式（管理・
 更新一体マネジメント方式）は検討・選定すべきでない。

議第18号 第2期行財政運営指針の変更

反対 日本共産党 小濃 孝之
 増収対策として「宿泊税の検討」とある。宿泊税
 は宿泊観光客から徴収するものだが、税を使った施策の恩
 恵は日帰り観光客も含めて受け、税の公平性の観点から問題。

議第22号 市長及び副市長の給与に関する条例の一部改正

反対 新無所属クラブ 幾世 恭典
 市長在任8年間の財政健全化の取り組みにより、
 各財政指標、地方債残高、基金残高はかなり改善された。
 結果を出されているので減額措置を続ける理由はない。

議第26号 国民健康保険税条例の一部改正

反対 日本共産党 宇都宮 綾
 1人当たりの保険税額は108,901円で、子育て
 支援納付金の賦課額2,733円の追加を含めて前年度から
 6.6%増。子育て対策なら、国庫負担増を求めべきだ。

議第27号 福祉・教育総合プラザ条例の一部改正

反対 日本共産党 小濃 孝之
 「[こっこりあ]」は市外利用者が多く、近隣市町の子育
 てを支える役割を果たしており、市内・市外利用者に関わらず
 広域的な子育て施策の観点から有料化すべきではない。

議第28号 介護保険条例の一部改正

反対 日本共産党 小濃 孝之
 令和7年度税制改正の影響で非課税になった被保
 険者は、令和8年度介護保険料の算定で課税者とみなされ
 保険料段階が下がり、不利な取扱いになる。



市議第1号 宮津市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正

反対 日本共産党 小濃 孝之
 議員報酬に加え政務活動費の引き上げはダブルの
 引き上げとなり、物価高騰により市民の暮らしが厳しい中
 で、市民の理解が得られない。

賛成 蒼風会 坂根 栄六
 報酬等審議会の答申にて、議員資質向上のための
 増額が提示されたこと。物価上昇率や近隣市の状況を踏まえ、
 活動をよりしやすくするため用途要件の見直しも行った。



委員会の審査状況

総務文教委員会

第2期行財政運営指針の変更

令和3年度から12年度までが期間
 の本指針を、この間の財政運営の状況
 等を踏まえて必要な見直しを行うもの。
Q 投資計画における市債を10年間
 で55億円以下から90億円程度に引き上
 げるのは、償還能力が向上したのか？
A 投資は財政指標を管理しながら、
 公共施設の投資計画と連動させて緊
 急度・優先度を踏まえて実施してい
 る。これを前提に見直したものの。

Q 指針にある「行政サービスを常
 に見直す」ことにより、市民サービ
 スの低下につながるのではないかと？
A 人口の減少にともない、受益と
 各サービスの適合性を確認していく
 必要がある。全体のバランスを考え
 て行財政運営に取り組んでいく。

委員間討議

●全国平均から見ると、本市の財政
 状況はまだ厳しい状況。今後も持続
 可能な行財政運営に努められたい。
国民健康保険税条例の一部改正
 子ども・子育て支援納付金の創設
 などを踏まえ、国民健康保険税の課

税額の規定を改正するもの。
Q 国民健康保険の財政状況や被保
 険者数の推移、保険税額などは？
A 被保険者数は減少している一方、
 医療費は増加しており、保険税は上
 昇傾向。国保基金2512万円を活
 用し、保険税額の急激な増額を抑制
 する。今後も負担が急増する場合は、
 基金を活用しながら抑制を図る。今
 回取り崩し後の基金残高は、964
 4万円となる。

委員間討議

●物価高騰などの影響は大きく、被
 保険者にとって保険税の引き上げは
 厳しい。

幼稚園設置条例の一部改正

平成25年度から休園となっている
 由良幼稚園を廃止するもの。
Q 地域住民への説明や意見の反映
 状況、廃止後の施設の活用は？
A 由良自治連合会から「幼稚園の
 有効な利活用のために廃園を」との
 要望があった。廃園後は、公共施設
 再編方針に基づいて活用を地元と協
 議していく。

委員間討議

●利活用は、地元自治連合会の要望
 に沿う形で進められたい。
学校給食費徴収条例の一部改正
 食材高騰のため給食費を増額し、
 その増額分を引き続き市が支援。な

お、小学校は国の制度と市負担で無
 償化とするもの。
Q 小学校以外の中学校や幼稚園の
 保護者負担軽減はどうか？
A 義務教育の中学校は、国の動向
 に歩調を合わせる。幼稚園は、財源
 などを踏まえて対応する必要がある。

委員間討議

●今後も、学校給食の質の維持と、
 保護者負担の軽減を進められたい。

産業建設福祉委員会

福祉教育総合プラザ条例の一部改正

子育て支援センター「[こっこりあ]」
 において、市外在住者を対象に入館
 料1人1回につき200円を本年6
 月1日から新たに徴収するもの。

Q 近隣市町住民の利用割合と有料
 化の目的は？
A 京丹後市20%、与謝野町15%、
 舞鶴市7%、福知山市6%をはじめ、
 約7割が市外からの利用者の状況。
 市民利用の機会確保の観点から有料
 化を実施する。

Q 有料化収入を遊具の更新などの
 財源に充てる考えは？
A 老朽化した遊具更新に他財源と
 合わせて充当していきたい。また、
 入館料徴収のための券売機や、受付
 の利便性を図る入退館等の管理シス
 テムを導入する予定であり、ランニ
 ングコストにも充当していきたい。

委員間討議

●有料化の目的は、市民の利用しづ
 らさ解消という点で理解できる。
 ●選ばれるまちに向けて、市外との
 差別化ができる。有料化により、サ
 ービスの充実と「[こっこりあ]」がよ
 り良いものになることを期待する。

工場立地法に基づく準則を定める条 例の制定

本市独自の緑地面積率等を定める
 地域準則を制定し、企業誘致や既存
 工場の市外流出の防止を図るもの。

Q どの地域を想定した対応か？
A 対象業種は製造業、電気供給業、
 ガス供給業及び熱供給業であり、サ
 ステナブルパーク（宮津エネルギー
 研究所跡地）を想定している。

Q 市内で該当する3社にとっては、
 残りやすい環境になるのか？
A 宮津の狭隘な敷地では、増設時
 に緑地面積の確保が困難であり、条
 件緩和は企業の投資判断において必
 要とのニーズを把握している。

委員間討議

●サステナブルパークでの企業誘致
 に向けた条件整備のための条例であ
 り、円滑に進められるよう取り組み
 に期待する。

12人の議員が一般質問

題字／尾崎邑鵬 書



一般質問とは、市政全般にわたり、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などについて所信を質し、あるいは報告、説明を求め又は疑問を問うものです。

答弁者は、下記のとおり略称を使用しています。
企画部長…企画財政部長 市民部長…市民環境部長
福祉部長…健康福祉部長 産業部長…産業経済部長

議会の録画が視聴できます 宮津市議会 検索

https://www.city.miyazu.kyoto.jp/site/gikai/



一括方式

地域振興計画の策定を！

市長 人の支援を含めてしっかりサポートする

蒼風会 坂根 栄六



問 城崎市政2期8年を振り返り、重点プロジェクトの「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」と「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」及び地域の活性化の成果は。
市長 「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」では、関係人口創出拠点「前尾記念クロスワイクセンターMIYAZU U」の設置・運営や移住コンシェルジュの設置、城東タウンのリノベーションや空き家等活用支援施策、全就学前施設における紙おむつ等の無償提供サービス、中学校給食・幼稚園給食の実現、校内フリースクールやみやづ子どもサポートセンター「ほけっと」の設置等の取り組みを強く推進。「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」では、創業・第二創業への支援や観光地の高付加価値化、「サステナブルパーク」への企業誘致を進めた。また、滝馬川の整備、市街地の内水対策に着手。市役所の移転整備や道の駅のリニューアルに向けた動きを本格化させるなど、宮津の将来を見据えた事業を進捗させることができた。地域の活性化では、地域会議への支援や移住特区を進めた。
問 住民ニーズをしっかりと捉え、各地区旧村単位での地域振興計画が必要。ファシリテーターを交えて各地区のブランドデザインを描いてはどうか。
市長 各地域の将来像を地域の皆さんと市が一緒に考えていくことが重要。地域会議や移住特区の制度があるので、うまく活用しながらしっかりと行っていきたい。計画策定に取り組まれる地域には、ファシリテーターなど人の支援も含めてしっかりとサポートをしていく。

3月定例会の議決結果

全員賛成で可決した議案

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 16 items that were unanimously approved.

賛否の分かれた議案

○：賛成 ×：反対
―：議長は可否同数の場合のみ裁決

Table with 12 columns: 議案番号, 会派名, 蒼風会, 新無所属クラブ, 公明党, 共産党議員団, 無党派. Lists 16 items with voting results for each party.

<報告第2～4号、議第21号及び市議第1号は2月24日、議第19～20号、議第32～34号は3月19日、その他は3月30日に議決。>

公の施設の指定管理者の指定

令和8年3月末で指定期間が満了する施設について、同年4月からの管理者の指定を可決しました。

Table with 3 columns: 施設名, 指定管理者, 指定期間. Lists 2 facilities and their designated managers.



一問一答

観光閑散期に音楽イベントの量産を

産業部長 地域と観光事業者の熱意と連携が必要

宮津市の観光は、コロナパンデミック終息後のインバウンド増もあり、令和6年には観光客数は300万人を回復してきた。今後とも国の施策や世界の旅行需要を背景に、当市の観光需要は少しずつ大きくなると予想する。近年、この観光需要を土台にしつつも、今後とも観光産業の人手不足は改善しない認識のもと、持続可能な経営を目指し、利益率を重視する動きとして休館日を設定する観光施設も増えてきた。この観点で利益率向上として、年間を通して観光客数の繁盛期と閑散期の平準化を図ることは公益性もあり効果的と考える。当市は12月及び6月の閑散期とそれ以外の期間で、1・6倍の観光客数の差がある（令和6年調べ）。①平準化対策の市の見解を問う。②月別の観光消費額と宿泊数の把握は。③閑散期に音楽アーティストのライブイベントを行政主導で量産しては。④やはり観光課専用HPが必要ではないか。

産業部長 ①従来からの課題であり、重要な施策と認識。事業者との連携が必要である。②現状、観光事業者への月別調査の回答から推計値を出している。より正確な実態把握のためにも観光DX基盤の構築を進めているが、より多くの観光事業者の理解・協力をいただきたい。③令和6年度より官民一体となり「街じゅうに音楽を、みやづ」プロジェクトを進めているところ。イベントは行政が単独で主導するのではなく、地域と観光事業者の熱意と強固な連携があつて成功すると考えている。④訴求力の高い海の京都DMOや天橋立観光協会のHPを主体に充実に支援してきた。



新無所属クラブ 幾世恭典

一括方式

子どもを安心して生み育てやすい環境づくりを

市長 まちぐるみで一丸となった取り組みが不可欠



公明党 松本 隆



仕事と家庭の両立により、生活を犠牲にしない働き方への転換。子育ての負担が過重にならない支援策。子どもの利益を最優先に考え、「こどもまんなか社会」の実現。子守りや就労時間がネットワークで働きたくても働けない人に、子どもを安心して生み育てやすい環境にするため、自ら時間を選び働ける環境につなげる「宮津市版しごとコンビ」の導入を問う。

市長 これまで実施の「女性活躍応援塾」やパパママ学級などによる父親の育児参加の促進、就学前施設での一時預かり保育、「にっこりあ」での託児の導入のほか、新たに「女性が働きやすい職場環境づくり」に向けた補助金制度の創設で、女性が働きやすい職場や女性が活躍できる社会を推進している。「こどもまんなか社会」は、子どもの利益を最優先に考え、家庭や学校だけでなく、行政・地域・企業も含めた幅広い協力体制により、子ども政策を中心に据えてまちづくりに取り組むもの。令和7年度からの子育て家庭を応援する事業所への支援拡充や事業所や団体等との連携による「はぐフェス」の開催などに加え、新たに市内事業者との食材等提供に係る連携事業を実施する。「宮津市版しごとコンビ」の導入は、人口減少などによる人手不足が課題の中で、新たな雇用の取り組みの一つと認識しており、あらゆる世代が限られた時間で働ける環境づくりに向けて研究を進めたい。「子どもを安心して生み育てやすい環境づくり」は、行政だけでなく、地域・企業も含め、まちぐるみで一丸となった取り組みが必要不可欠である。

一問一答

介護人材不足に新たな仕組みを構築すべき

福祉部長 事業所のニーズを把握していく



無党派 安田 裕美

介護人材不足の現状と今後の見通し、事業所運営やサービス体制に及ぼしている影響を問う。福祉部長 令和7年度は26名の介護職員が不足し、今後も厳しい状況が続く。人材不足は、職員一人当たりの負担増となるが、利用者のニーズを踏まえ柔軟に対応されている。実施している人材確保施策の成果と課題は。福祉部長 資格取得に係る修学資金貸与や研修受講費補助、スキルアップ支援、市公式LINEでの情報発信、就職フェアや社宅活用などの多角的な支援を行っているが、人材不足は続いている。業務切り出し型の地域住民参加型モデル「スケットター」事業導入の可能性は。福祉部長 有効な方策の一つと考えるが、さまざまな課題も考えられるため、まずは事業所のニーズを把握していく。

検討委員会・審議会などの委員選任の在り方を問う。現在設置のうち公募の割合と、基本的に公募を実施していない場合の理由は。総務部長 今年度は75の委員会を設置などしており、必要な場合は公募で選任している。今後も公募選任は検討していく。多様性確保の観点で、委員の女性比率、若年層や子育て世代の比率は。総務部長 女性25・6%、他は把握できていない。透明性を担保するためのガイドライン策定の見解を問う。総務部長 他市の事例を踏まえて研究を進める。



一問一答

有害鳥獣処理施設の抜本的解決策を示すべきだ

産業部長 装置の増設など、捕獲鳥獣の安定処分を検討



日本共産党 小濃 孝之



これまで狩猟期間であっても捕獲檻は購入年度に関わらず使用が認められてきたが、「購入年度から8年を経過していない檻については使用できない」との文書が配布された。その理由は何か。産業部長 交付金の処分年限の適用を受ける8年を経過しない檻の活用について、規定に沿った対応を行うこととした。農家組合との話し合いをせずに、一方的な文書の配布は市の姿勢としていかなるものか。認識は。産業部長 今回の変更は交付金の規定に沿った対応であり、市として周知したものである。宮津市鳥獣被害防止計画では、イノシシ・ニホンジカの捕獲の実施予定時期は「通年」となっている。檻の購入年度に関係なく狩猟期も捕獲檻

を活用し捕獲すべきだ。産業部長 この計画では、狩猟期間の対策として近年被害が大きいニホンジカは、京都府事業であるシカ捕獲強化事業を活用し、狩猟によるシカ捕獲に対する奨励金を交付することで狩猟者数及び捕獲数を増やし、年間を通じた捕獲を進めている。購入から8年が経過していない檻も含め、有害捕獲の許可を出し、狩猟期間中も捕獲すべきだ。産業部長 「鳥獣の捕獲及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に則り、狩猟期間以外で有害鳥獣期間を設定している。有害鳥獣の処理施設の抜本的解決策は。産業部長 装置の増設、移転など、あらゆる観点で捕獲鳥獣を長期的に安定して処分できる方策を検討していきたい。



一問一答

共助、たすけあいネットワークをどう進めるのか

市長 実効性ある防災体制を地域と共につくりたい

蒼風会 堀 未季



問 北丹後地震から10年を前に、従来の一斉行動の避難訓練から、子どもが周囲の危険を予測して自ら命を守る行動を選択する「避難訓練2.0」へのアップデートが必要ではないか。

教育次長 避難訓練は、実践により、課題改善につなげているところ。現在、学校では、保護者、地域の方と一緒に、訓練を行っており、子どもが自ら考え、危険を予測・回避する力を養うことが重要。

問 「災害時たすけあいネットワーク」は、避難行動要支援者名簿など、個人情報や役割の曖昧さから「機能していない」との声が各地域から挙がっている。実効性をどう担保するのか。

福祉部長 名簿の情報は、民生児童委員の協力も得て可能な範囲で聞き取りデータ化している。運用

は各地域・団体の判断にゆだねている。名簿の共有は、本人同意が前提。ネットワークの効率的な運用方法を引き続き検討する。

市長 災害直後は公助に

限界があるため、自助・共助が不可欠だが、実効性では力不足の部分もある。コロナ禍で希薄化した「顔の見える関係性」を再構築し、より実効性のある防災体制を地域と共につくっていききたい。



一問一答

防災無線でサイレン吹鳴は可能か

総務部長 サイレンは限定者、放送は誰でも可能

新無所属クラブ 久保 浩



問 現在、本市では火災時のサイレンは吹鳴されていない。サイレン吹鳴は、火災発生時の周知と同時に消防団員の招集合図として全国で使われているが、本市では令和4年の消防指令システムの福知山市への統合時に、消防団員の招集方法はメール配信などに変わった。

一方、「サイレン吹鳴がないと火事の発生が分からない」として、サイレン吹鳴の要望が自治会から市に出されている。防災無線サイレンの市民による吹鳴が可能なら、早い消火活動につながる。吹鳴が可能かどうか伺う。

総務部長 サイレン吹鳴は公的機関からの発信警報であり、法令上、市役所職員など吹鳴権限を付与された者に限られる。一方、サイレン以外なら自治会長などが防災無線の屋外スピーカーを使用

防災無線の設置時に、自治会へ操作方法を説明しているが、年数も経過し、引き継ぎができていないケースも考えられる。改めて操作方法マニュアルを配布するなどしていきたい。

問 過日、地元で4時間近く及び停電があった。固定電話や携帯電話も通じなかったと聞く。防災無線の状況を伺う。

総務部長 48時間程度は使用可能な非常用電源を備えている。

問 災害時に有効な移動式トイレ（トイレカー）の導入を伺う。



総務部長 災害時の良好な環境整備、自治体間の協力などで有効。特別な財源が確保できれば、導入を検討したい。

一問一答

少子化・若者施策で高校生通学費補助制度を

教育次長 保護者へは他の経済的支援を行っている

日本共産党 宇都宮 綾



問 本市の高校生の学校への通学方法と通学費は。教育次長 多くは徒歩・自転車、その他は路線バスや鉄道。宮津から峰山まで鉄道3カ月定期2万7590円。府中から宮津天橋高校までバス3カ月定期3万6750円。

問 本市の高校生の学校への通学方法と通学費は。教育次長 多くは徒歩・自転車、その他は路線バスや鉄道。宮津から峰山まで鉄道3カ月定期2万7590円。府中から宮津天橋高校までバス3カ月定期3万6750円。

問 本市の高校生の学校への通学方法と通学費は。教育次長 多くは徒歩・自転車、その他は路線バスや鉄道。宮津から峰山まで鉄道3カ月定期2万7590円。府中から宮津天橋高校までバス3カ月定期3万6750円。

日置・養老保育所の一時休所にもなう保護者対応

問 休所について保護者から不安の声がある。子どもや保護者への対応は。福祉部長 子どもたちは令和8年度から府中子ども園に通う予定。希望者の通園バスとしてスクー

ルバス混乗利用を市教委や転園先と調整している。詳細は改めて保護者へ説明することとしている。

一問一答

海岸漂着ごみの対応は(過去の一般質問より)

市民部長 本市の大きな課題であり2町と協議していく

蒼風会 長本 義浩



問 令和4年9月定例会で、他市町で取り組んでいるコンポスト、生ごみ処理機の導入補助制度について質問したところ、「新条例の理念の下、家庭用コンポストの導入支援について前向きに検討したい」との答弁であった。現状はどうか。

市民部長 生ごみ処理機の導入補助制度は実施していないが、生ごみ処理機を体験する中で家庭から出る生ごみの減容効果の検証を行い、その声を他の市民にも知ってもらうため、今年度から新たに市民モニター制度を実施している。家庭用生ごみ処理機などを延べ30人の方に利用してもらっている。

問 災害などの海岸漂着ごみは、ごみが発生した市町で宮津与謝環境組合への負担金としてカウントされる。「災害で発生した漂着ごみの処分費用

免除を環境組合に求めることができないか」との質問で、「海岸漂着ごみは漂着した市町のごみ量として2年後の分担当に算定され、他の2町でも少なからず発生する事案。今後、1市2町の会議の場で問題を提起していきたい」との答弁であった。1市2町での会議の状況は。

市民部長 宮津与謝環境組合での首長会議などの場で市長からも問題提起をしているが、具体的な協議・調整までには至っていない。なお、由良海岸の漂着ごみに関しては京都府との協議の結果、令和5年度から運搬費だけでなく処分に係る経費してもらい本市の財政負担軽減に努めている。漂着ごみの問題は大きな課題であり、協議をしていく。

一問一答

撮影ロケ誘致で宮津を元気にしよう

産業部長 関係団体や市民と連携して推進したい

新無所属クラブ 星野和彦



問 撮影ロケ誘致活動（フィルム・コミッション）に私は注力している。宮津市独自の①実績と②今後の計画を尋ねる。

産業部長 ①天橋立の名度を活かして活動している。経済効果の算出や分析には至っていない。②今後も関係団体や市民と連携して推進したい。

問 観光PRの仕事などで田舎暮らしを求める芸能人が増えている。芸能人がいると、町が華やき、移住者を誘う効果もある。芸能人の移住や仮住まいの誘致を提案する。

企画部長 著名人の発信力は大きく、地域の魅力を伝える有効な手段だ。宮津を題材に作品を手掛けた作家やクリエイターを次年度に宮津へ招き、市民が地域に誇りを持つ企画を計画している。

人事戦略を

問 昨秋、会派で視察した愛媛県西予市は、職員が好きな席で働くフリーアドレスを導入した。ペーパーレス化やSNSによる積極的な情報発信なども進め、年間約1千6百万円の経費を削減し、職員の7割以上は仕事の効率が上がったと回答。総務省HPの「働き方改革」にも掲載されている。宮津市役所のフリーアドレスの進捗状況を尋ねる。

総務部長 今後の庁舎移転と合わせて検討しているが、グループアドレスの方向で考えている。

問 「マネジメントの父」と呼ばれたピーター・ドラッカーは、「人こそ最大の資産である。」などの名言を残した。市長の人事戦略の根幹を尋ねる。

市長 私もドラッカーに共感している。各職員が自ら考えて行動する組織を作りたい。

北部3小学校6年生が議会見学・体験

2月4日、吉津・府中・日置小学校の6年生が社会科の一環で議場を訪れ、議長と市北部在住の議員6名で出迎えました。

議長のあいさつ、出席議員・児童の自己紹介、議場説明の後、各学校の代表児童と議員が質疑応答を交わしました。

議員や理事者の席に座っての本会議さながらのやりとりは、緊張しつつも有意義な体験で、子どもたちが議会の役割や議員の仕事について学ぶ機会となりました。

【子どもたちから議員への主な質問事項】

- ・事業の中で一番予算額が大きいものは
- ・市民の税金をどのように使っているか
- ・宮津市が今一番困っていることは何か
- ・今どんな事業をしようとしているか
- ・どうすれば宮津市の人口を増やせるか
- ・議員はどんなことを話し合っているのか
- ・議員としてのやりがいは何か
- ・議員として何時間くらい働いているか



一問一答

一人暮らし高齢者への見守り活動の充実を

福祉部長 地域全体で支え合う見守り体制充実に取り組む

新無所属クラブ 河原末彦



問 本市の一人暮らし高齢者は、令和2年の国勢調査では1400世帯となった。一人暮らしがゆえの不安は、「日常の健康・病気に対する不安」「介護状態になった時の不安」「経済的な不安」「認知症の発症と発見遅れによる不安」などと言われている。不安解消に向けての対応策を尋ねる。

福祉部長 民生委員による見守りのほか、総合相談窓口として「地域包括支援センター」を設置しており、介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から支援を行っている。

問 民間事業者の見守り活動はどのように行われているのか。また、その充実に向けての施策は。

福祉部長 民間事業者などが日常業務の中で高齢者などの異変に気付いた時に市に連絡する「高齢者等見守りネットワーク」を平成26年に開始。

現在では38団体171事業所の協力を得ている。日常生活の中で、さりげなく気に掛け合う関係性をつくっていくことが重要。その基盤づくりとして関係機関の連携強化、地域活動への支援を行い、地域全体で支え合う見守り体制の充実に取り組む。

高等学校生徒の通学に係る経済的支援を

問 高等学校生徒の通学に係る経済的支援について、現在の研究結果と施策への反映状況を尋ねる。

教育次長 経済的支援は、中学校卒業時に全員に支給する夢未来応援金や、医療費の個人負担上限200円を高校生まで拡充するなど負担軽減を行ってきた。通学費も含め、今後も子育てにかかる支援全体の中で研究していく。なお、京都府の補助金制度の充実に向けては引き続き要望していく。

一問一答

市内に新駅を設置する可能性はあるか

企画部長 市全体の公共交通の在り方を検討していく

蒼風会 横川秀哉



問 路線バスが廃線となり、つつじが丘がますます不便になった。国道178号線獅子崎口交差点辺りに新駅が造れないか。

企画部長 丹鉄の全体での収支改善効果など様々な課題がある。また、京都府や沿線市町の同意が必要であり、本市の一存では決定できない。すぐには実現できないが、交通の不便さを解消するため、市全体の公共交通の在り方を検討していく。

市役所庁舎移転後の現庁舎の在り方

問 現在の市役所本庁舎の面積と土地の評価額は。また、耐震工事に係る費用と除却をする場合に想定される費用は。

庁舎整備推進監 本館と別館、ふれあい広場などは約5500㎡、評価額は約2億円。耐震工事には約41億円、除却費は約4億円と想定される。

問 公共施設マネジメントに基づき進められるものと理解するが、行政目的を無理やり作ることはやめていただきたい。

庁舎整備推進監 将来世代に過大な負担を残さないことを前提に、まちづくりという大きな観点から市民の声を丁寧に聴いて方向性を定めていく。

有害ごみを出しやすく

問 有害ごみの収集場所をせめて市役所に常設できないのか。

市民部長 さまざまな課題があるため、具現化には十分な調整が必要。

有害鳥獣処理施設の改善

問 有害鳥獣専用の焼却施設を新設したほうが良いのではないのか。

産業部長 導入コストを始めたとする広域連携の可能性も含めて、長期的に安定して処分できる方策を検討していく。

議員研修会を開催しました

- ◆日時 令和8年2月16日
- ◆演題 議員に求められるネットリテラシー
- ◆講師 (株)廣瀬行政研究所 廣瀬 和彦 氏

SNSにおけるプライバシー侵害や名誉棄損・侮辱・著作権侵害、虚偽情報の公表に係る注意点などについて学びました。

現在、市議会では、SNSのガイドライン策定に向けて研究を進めています。



全議員がオンラインで受講

3月定例会のトピックス 〇〇

●宮津市議会DX推進計画2.0を策定

令和8年度～12年度を計画期間とする「宮津市議会DX推進計画2.0」を策定しました。

前計画の考え方を引き継ぎながら、デジタル技術を活用することで、議会の権能が最大限発揮できるよう、業務改善・議会改革を推進していきます。

●政務活動費を令和8年4月から増額改定

昨年11月の宮津市特別職報酬等審議会からの「議員の資質向上を図るため、政務活動費の増額を検討されたい。」との附帯意見を踏まえ、活用実態や近隣市の交付状況、議会費全体の規模などを意識して慎重に協議。実効性を高める運用基準の見直しとともに、月額を5,000円増の15,000円に改定しました。

6月定例会 会議日程

| 日 | 月 | 火 | 水 | 木 | 金 | 土 |
|------|--------------------|---------------|---------------|------|------|------|
| 5/24 | 5/25 | 5/26 | 5/27 | 5/28 | 5/29 | 5/30 |
| | 本会議 (提案理由説明～採決) | | | | | |
| 5/31 | 6/1 | 6/2 | 6/3 | 6/4 | 6/5 | 6/6 |
| | | 本会議 (一般質問) | 本会議 (一般質問) | | | |

※開議時刻 午前10時（この日程は予定であり、予告なく変更する場合があります。）

※宮津市長・市議会議員一般選挙（6月21日投開票）が予定されているため、会期が通常より短くなっています。



【議会情報化委員会】
 委員長 松本 隆
 副委員長 久保 浩
 委員 宇都宮 綾
 委員 安田 裕美
 委員 堀 未季
 委員 河原 末彦
 委員 坂根 栄六

委員のメンバーで「智恵」を出し合いながら試行錯誤。これからも、できるだけ分かりやすく、丁寧な記事になるよう心掛けてまいります。
 （坂根栄六）

慮することもあります。

文字の大きさや字体、色合い、言葉の表現、写真やイラストを入れるなど工夫して編集しています。紙面の制限上、文字数に限界があるため、詳細にはお伝えできず、意図しているところが十分に伝えきれない部分もあり、言葉の表現に苦

うか？
 年度が替わり、花の開花やお祭りのはやしなど、心躍る明るく健やかな季節となりました。議会情報化委員会では、市民と議会をつなぐ役割をもつ議会だよりを市民の皆様により見やすく、わかりやすく伝えられるように紙面をカラー化して1年が経過しましたが、いかがでしょうか？

編集後記